

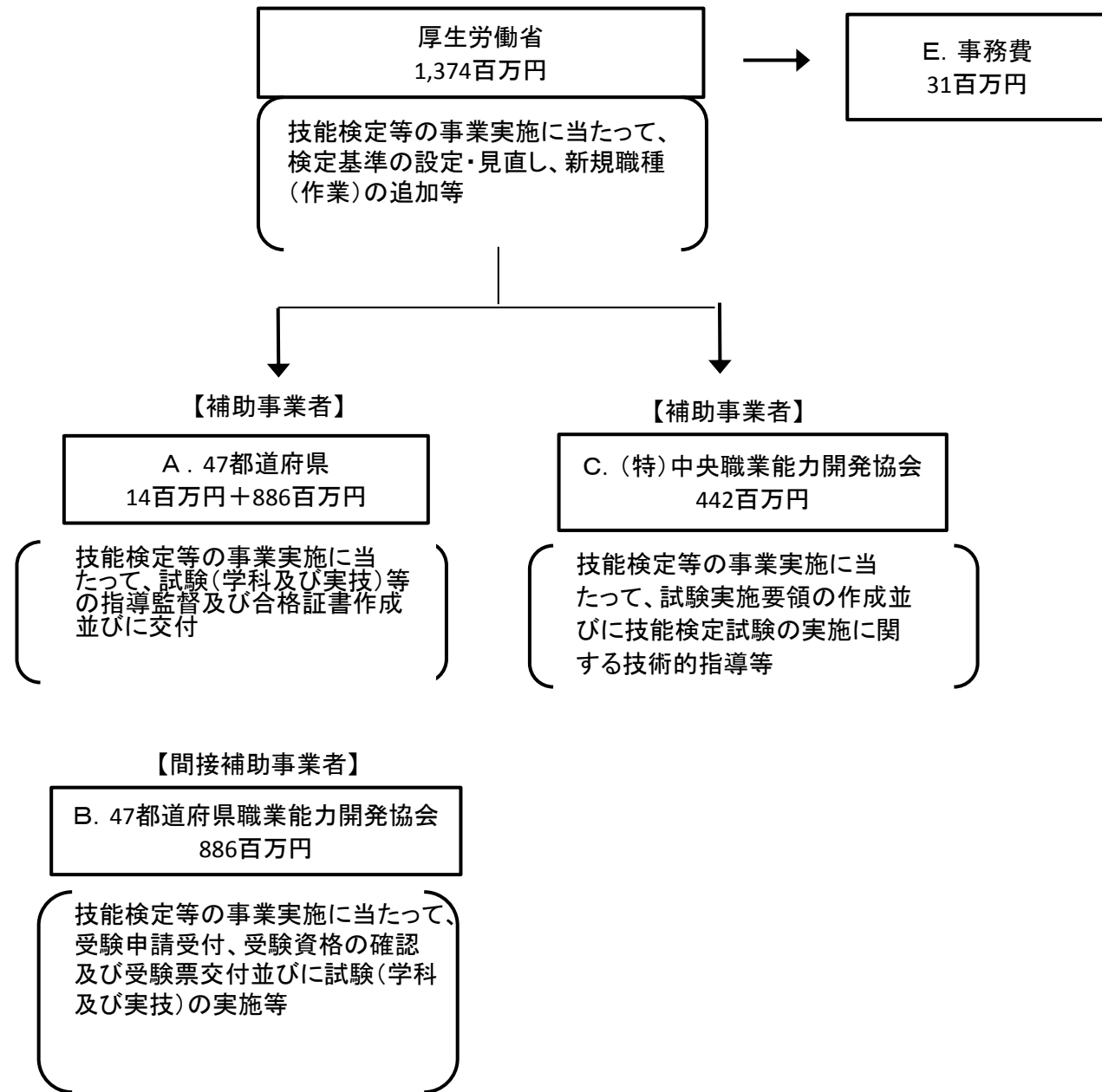
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	技能検定等の実施		担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和34年度		担当課室	能力評価課		能力評価課長 伊藤 正史		
会計区分	一般会計/労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	V-1-1 多様な職業能力開発の機会を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第63条第1項第1号、6号及び7号		関係する計画、通知等	第9次職業能力開発基本計画(平成23年厚生労働省告示第143号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働者の技能習得意欲の増進及び労働者の技能と地位の向上を目的とし、労働者の有する技能を一定の基準によって検定し公証する制度である技能検定を円滑に実施するため。 また、中央職業能力開発協会及び都道府県職業能力開発協会が、会員の行う職業訓練、職業能力検定その他の能力の開発に関する業務について支援するため。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①国は、産業技術の高度化等に対応した検定基準の設定・見直し、新規職種(作業)の追加等 ②中央職業能力開発協会は、厚生労働大臣の委任を受けた技能検定試験に係る試験実施要領の作成並びに技能検定試験の実施に関する技術的指導等 ③都道府県及び都道府県職業能力開発協会は、技能検定試験の実施等を行う。 ④中央職業能力開発協会及び都道府県職業能力開発協会においては、会員の行う職業訓練、職業能力検定その他の能力の開発に関する業務についての指導及び連絡等の実施も併せて実施している。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	1,644	1,495	1,455	1,052	1,051	
		補正予算						
		繰越し等	△ 71					
	計	1,573	1,495	1,455	1,052	1,051		
	執行額	1,498	1,389	1,374				
執行率(%)	95.3	92.9	94.4					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	技能検定職種に係る業界傘下企業における処遇向上等技能検定の活用率		成果実績	96.2	98.9	97.3	90.0	
		達成度	%	120.3	116.4	108.1		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	技能検定試験受検者数の増加率		活動実績(当初見込み)	103.9 (-)	100.8 (-)	95.9 (-)	- (-)	
単位当たりコスト	1,834(円/人)精査中		算出根拠	単位当たりコスト=執行額(1,374百万円)/技能検定試験受検者数(749,145人)(精査中)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	(目)技能向上対策費補助金〔雇用勘定〕	994	994					
	本省事務費(諸謝金、職員旅費、委員等旅費、庁費)〔雇用勘定〕	51	50					
	本省事務費(職員旅費、検定検査旅費、庁費)〔一般会計〕	7	7					
	計	1,052	1,051					

事業所管部局による点検						
項目		評価	評価に関する説明			
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	技能検定は、労働者の有する技能を一定の基準によって検定し、これを公証する国家検定制度である。これにより、労働者の技能習得意欲の増進とともに、雇用の安定、円滑な再就職等の役割を担うもの。 技能検定は、業務独占資格ではないにも関わらず、毎年70万人以上受検している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国は産業技術の高度化に対応した検定基準の設定・見直し、新規職種(作業)の追加等を行い、都道府県及び都道府県職業能力開発協会は、技能検定試験の実施等を行っている。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	技能検定は、関係業界・企業において、人材の採用、教育、評価、処遇改善等に活用されており、ニーズがあり、優先度が高い事業であるといえる。			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	雇用保険法施行規則第134条、135条及び136条に基づき中央職業能力開発協会及び都道府県に補助金を交付することとしている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	都道府県に交付する補助金については、国の算定基準に基づき交付しており、水準は妥当である。			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	単位あたりのコストについては、妥当であると考えられる。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助事業者である都道府県から間接補助事業者である都道府県職業能力開発協会に交付した補助金は、都道府県と国で1/2補助となっており負担関係は妥当である。 また、都道府県で支出している経費は、技能検定試験等の指導監督及び合格証書の作成等経費であり、合理的支出である。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	技能検定事業の実施に必要な経費であり、費目・使途は事業目的に必要なものに限定している。			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—					
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	技能検定は、学科試験に加え、実際に作業を行わせる実技試験が主体の検定であり、国が公証する職業能力の評価として、客観性、公平性が確保されており、実効性が高い手段を採用している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—				
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業終了時に提出される、事業の実施結果及び精算報告書により支出内容及び事業の実施状況を把握している。</li> <li>・都道府県庁及び職業能力開発協会へ技能検定に関するヒアリング調査及び技能検定試験実施の立会を行い、巡回指導の実施、地方ブロック毎に開催される職業能力開発促進大会へ職員を派遣し、事業の実施状況を確認している。</li> <li>・職業能力開発関係情報提供資料(パンフレット)などの作成部数及び配布先について確認している。</li> <li>・補助事業者から、定期的に事業の実施結果等を報告させ、事業の実施状況を把握している。</li> <li>・今後の課題については、技能検定試験の職種統廃合を行いつつ、より成果を高めるための検討を行う。</li> <li>・本件事業においては「技能検定職種に係る業界傘下企業における処遇向上等技能検定の活用率」を成果指標に設定しているところ、24年度においては目標値を超える成果実績となっており、事業の目的に資するものと判断することができる。</li> </ul>					
	外部有識者の所見					
外部有識者の点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	事業の必要性、執行の観点からの評価としては概ね妥当であるが、引き続き効果的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	950	平成23年	820	平成24年	721

技能検定等推進費に係る資金の流れ  
(平成24年度)



資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位: 百万  
円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	東京都職業能力開発協会への間接補助金	34			
庁費	通信運搬費、筆耕翻訳料	1			
計		35	計		0
B.東京都職業能力開発協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	技能検定試験等、補助事業実施経費	16			
人件費	補助事業従事者分給与等	9			
その他	業務管理費	9			
計		34	計		0
C.中央職業能力開発協会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	補助事業従事者分給与等	384			
庁費	技能検定試験等、補助事業実施経費	44			
その他	内国旅費等	11			
謝金	技能検定試験等、補助事業にかかる講師等への謝金	2			
計		442	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	技能検定等の事業実施に当たって、試験(学科及び実技)等の指導監督及び合格証書作成並びに交付を行う	35		
2	大阪府	技能検定等の事業実施に当たって、試験(学科及び実技)等の指導監督及び合格証書作成並びに交付を行う	33		
3	神奈川県	技能検定等の事業実施に当たって、試験(学科及び実技)等の指導監督及び合格証書作成並びに交付を行う	31		
4	静岡県	技能検定等の事業実施に当たって、試験(学科及び実技)等の指導監督及び合格証書作成並びに交付を行う	31		
5	埼玉県	技能検定等の事業実施に当たって、試験(学科及び実技)等の指導監督及び合格証書作成並びに交付を行う	29		
6	福岡県	技能検定等の事業実施に当たって、試験(学科及び実技)等の指導監督及び合格証書作成並びに交付を行う	29		
7	愛知県	技能検定等の事業実施に当たって、試験(学科及び実技)等の指導監督及び合格証書作成並びに交付を行う	28		
8	長野県	技能検定等の事業実施に当たって、試験(学科及び実技)等の指導監督及び合格証書作成並びに交付を行う	25		
9	茨城県	技能検定等の事業実施に当たって、試験(学科及び実技)等の指導監督及び合格証書作成並びに交付を行う	24		
10	岩手県	技能検定等の事業実施に当たって、試験(学科及び実技)等の指導監督及び合格証書作成並びに交付を行う	22		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都職業能力開発協会	技能検定等の事業実施に当たって、受験申請受付、受験資格の確認及び受験票交付並びに試験(学科及び実技)の実施等を行う	34		
2	大阪府職業能力開発協会	技能検定等の事業実施に当たって、受験申請受付、受験資格の確認及び受験票交付並びに試験(学科及び実技)の実施等を行う	32		
3	神奈川職業能力開発協会	技能検定等の事業実施に当たって、受験申請受付、受験資格の確認及び受験票交付並びに試験(学科及び実技)の実施等を行う	31		
4	静岡県職業能力開発協会	技能検定等の事業実施に当たって、受験申請受付、受験資格の確認及び受験票交付並びに試験(学科及び実技)の実施等を行う	31		
5	埼玉県職業能力開発協会	技能検定等の事業実施に当たって、受験申請受付、受験資格の確認及び受験票交付並びに試験(学科及び実技)の実施等を行う	29		
6	愛知県職業能力開発協会	技能検定等の事業実施に当たって、受験申請受付、受験資格の確認及び受験票交付並びに試験(学科及び実技)の実施等を行う	28		
7	福岡県職業能力開発協会	技能検定等の事業実施に当たって、受験申請受付、受験資格の確認及び受験票交付並びに試験(学科及び実技)の実施等を行う	28		
8	長野県職業能力開発協会	技能検定等の事業実施に当たって、受験申請受付、受験資格の確認及び受験票交付並びに試験(学科及び実技)の実施等を行う	25		
9	茨城県職業能力開発協会	技能検定等の事業実施に当たって、受験申請受付、受験資格の確認及び受験票交付並びに試験(学科及び実技)の実施等を行う	24		
10	岩手県職業能力開発協会	技能検定等の事業実施に当たって、受験申請受付、受験資格の確認及び受験票交付並びに試験(学科及び実技)の実施等を行う	22		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央職業能力開発協会	技能検定等の事業実施に当たって、試験実施要領の作成並びに技能検定試験の実施に関する技術的指導等を行う	442		